

CSRレポート 2015

Corporate Social Responsibility Report

ダイジェスト



編集方針

ブリヂストングループは、「CSR活動においてどのようなテーマを設定し、どのような活動を進めているのか」をステークホルダーの皆様にご理解いただくコミュニケーションツールの一つとして本レポートを発行しています。本レポートを通じて皆様との対話を進め、ブリヂストングループへの評価を適切にCSR活動に反映していきます。

特集では、「社会にとっての重要性」「ブリヂストングループにとっての重要性」という二つの視点から抽出した課題の中から「イノベーション」による「モビリティ社会」への貢献に関する取り組み及び地域社会との共生に向けた取り組みを紹介しています。

本レポートは冊子及びWebから構成され、地域社会、お客様、株主様、お取引先様、従業員及びCSRの専門家の方々などすべてのステークホルダーの皆様を対象に作成しています。なお、Webではより詳細な情報を必要とする方々のニーズに応えるために、冊子には掲載していない情報も開示しています。

ダイジェスト

- 冊子版
CSRレポート2015ダイジェスト (24ページ)



より詳細なCSR情報

- Web版
ブリヂストンWeb サイト内
www.bridgestone.co.jp/csr/index.html



非財務情報と財務情報の開示

ブリヂストングループは、ステークホルダーの皆様のニーズに合わせた情報開示に取り組んでいます。非財務情報としては、本CSRレポートのほかに、主に環境に関する情報開示として環境報告書を発行しています。財務情報としては投資家向けにアニュアルレポートを発行しています。

【非財務情報】



環境報告書
[web http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/environmental_report/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/environmental_report/index.html)



ブリヂストンホームページ
「環境への取り組み」
[web http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/index.html)

【財務情報】



アニュアルレポート
事業編/財務編
[web http://www.bridgestone.co.jp/corporate/library/annual_report/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/corporate/library/annual_report/index.html)



投資家情報
[web http://www.bridgestone.co.jp/ir/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/ir/index.html)

目次

- 編集方針／非財務情報と財務情報の開示／目次 1
- 企業理念／報告にあたって 2
- ブリヂストングループの概要 3
- ブリヂストングループのCSRの考え方 4
- トップコミットメント 5
- コーポレート・ガバナンス 7
- CSRマネジメント 8

- 特集 1**
- 「イノベーション」による「モビリティ社会」への貢献 9
- 特集 2**
- 地域社会の課題解決に向けた各国における取り組み 13
- 東日本大震災からの復興に向けて 14
- ブリヂストングループアワード2015 15
- ブリヂストングループ従業員ダイアログ 17
- CSR「22の課題」の取り組み 18

企業理念

創業者が社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」を「使命」とし、その「使命」を果たすために、ブリヂストン社員として常に意識していきたい姿勢を「心構え」として示しています。創業以来受け継がれてきた言葉や築き上げた企業文化、多様性を更なる成長の原動力とすべく、世界中の社員一人ひとりが共通の価値観に基づき行動できるようにしています。



使命

最高の品質で社会に貢献

私たちは、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動において、お客様にとっていちばんよいものは何かを追求し、提供します。そして、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えます。この使命を果たすことにより、世界中のすべての人に信頼され自らも誇りを持てる企業を目指します。

心構え

誠実協調

常に誠意をもって、仕事、人、社会と向き合うこと。そして、異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、よい結果へと結びつけること。

進取独創

世の中で起こっていることを、常にお客様の目線で理解すること。その上で、将来何が起こるかを想像し、より一層社会の役に立つ様々な「創造」に、積極的に挑戦すること。人の真似ではない方法で、世の中の新しい需要を作り出すこと。

現物現場

現場に足を運び「真実」を自らの目で確かめること。現状を是とせず、本来「あるべき姿」と照らし合わせ、最善へと向かうための意思決定を行うこと。

熟慮断行

物事を遂行する際は、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考えること。「本質は何か」を見定め、進むべき方向を決断すること。そして、スピード感をもって、忍耐強くやり遂げること。

報告にあたって

対象範囲

本レポートの報告対象は、原則として2014年（2014年1月1日から2014年12月31日まで）のデータ及び活動実績です。一部2014年以前の内容及び2015年以降の内容を含みます。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートガイドライン第3.1版」及び「第4.0版」

対象組織

本レポートでは、株式会社ブリヂストン及び国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。文中で「ブリヂストン」は株式会社ブリヂストン単体を、「ブリヂストングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。一部範囲が異なるものについてはその都度記載及び注釈を加えています。

CSRに関する社外からの評価

ブリヂストングループの環境、人権、労働などCSRに関する取り組みが評価され、世界的なSRI（社会的責任投資）指標である「DJSI (Dow Jones Sustainability Index) Asia Pacific」に選定されています。また、日本国内における代表的なSRI指標の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも継続採用されています。（2015年4月1日現在）

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM



ブリヂストングループの概要

● 会社概要

社名	株式会社ブリヂストン
本社所在地	〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
代表取締役 CEO 兼 取締役会長	津谷 正明
資本金	1,263億5,400万円 (2014年12月31日現在)
売上高	連結：3兆6,739億円 (2014年) 単体：9,907億円 (2014年)
従業員数	連結：144,632名 (2014年12月31日現在) 単体：14,248名 (2014年12月31日現在)
生産拠点数	26カ国171拠点 (2015年4月1日現在、 ブリヂストングループ合計)

● 事業概要

ブリヂストングループは、タイヤの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトルッド材料の製造及び販売、自動車整備・補修などを行う「タイヤ部門」と、化工品、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う「多角化部門」によって構成されています。

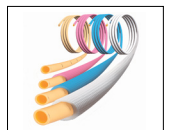
タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトルッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか



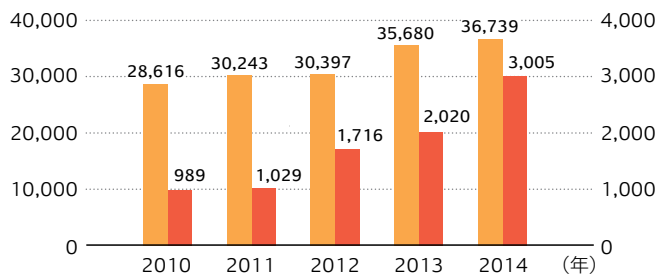
多角化部門

<化工品> 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか <BSAM多角化> BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか <スポーツ用品> ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか <自転車> 自転車、自転車関連用品 ほか <その他> ファイナンス ほか

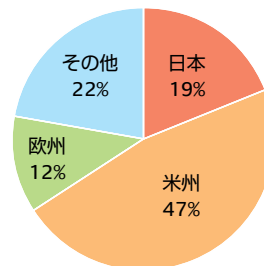


● 連結業績概要 (2014年12月31日現在)

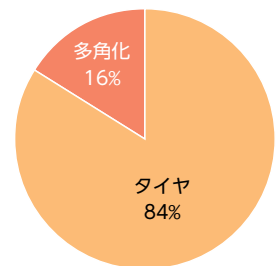
売上高 (■)・当期純利益 (■) (億円)



市場別売上高構成比



事業別売上高構成比



事業展開



150カ国以上

従業員数



144,632名

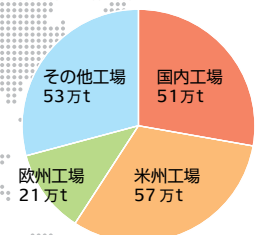
日本	28,732名
米州	61,541名
欧州	12,255名
その他(※)	42,104名
(※) 中近東・アフリカ・ロシア・中国・アジア大洋州	

タイヤ生産量(ゴム量)



182万t

※ 海外生産比率72%



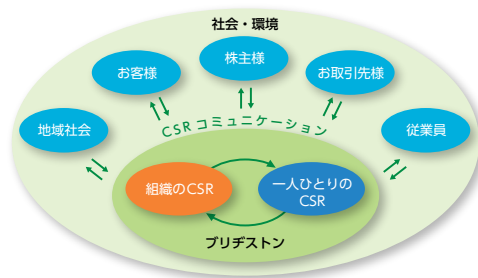
ブリヂストングループのCSRの考え方

ブリヂストングループは「CSRは経営そのもの」という考えの下、CSR活動全般のレベルを上げていくことを目指して日々の事業活動を行っています。このCSRへの取り組みによってブリヂストングループの「あるべき姿」へとつなげていきます。

CSR活動を推進する枠組み

ブリヂストングループでは、理念だけではなく、日々の事業活動の中で実践してこそCSRであるとの考えの下、「組織としての会社のCSR」と「社員一人ひとりのCSR」の二つの活動を両輪としてCSR活動を推進していく体制をとっています。また、ステークホルダーの皆様とのCSRコミュニケーションを通じて活動を振り返り、活動のレベルアップにつなげています。

会社（組織）のCSR実践と社員一人ひとりのCSR実践



組織としての会社のCSR

事業活動に沿ったCSR活動推進

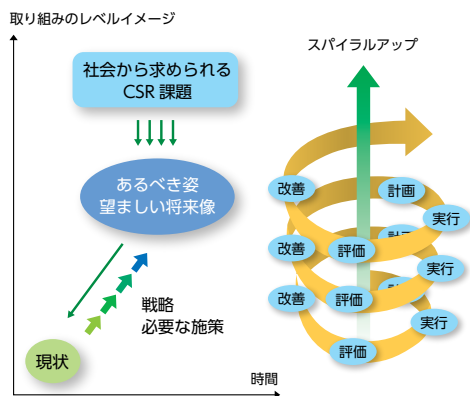
ブリヂストングループにとって、CSRは経営の中核であり、事業活動の中で実践していくものです。社会からの要請をふまえたCSR課題を「あるべき姿」に反映させて、それを達成するための具体的な施策や計画を中期経営計画として策定しています。すなわち、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に、CSR活動を織り込んでいます。

CSR「22の課題」

ブリヂストングループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、2007年にグループ全体の「共通言語」としてCSR「22の課題」を設定しました。

ブリヂストングループでは、このCSR「22の課題」を具体的に推進する際、目標・方向性・取り組み方法を「インストラクション」という形でグループ全体に展開しています。

CSR中期経営計画策定枠組み



CSR「22の課題」の構成



一人ひとりのCSR

「CSRレポートを読む会」「企業理念ワークショップ」を通じて、ブリヂストンの従業員は、ブリヂストングループのCSR活動への理解を深め、また、自身が仕事の中で何を大切に、どう行動すべきかを宣言し、ステークホルダーの皆様から信頼される行動を実行しています。

CSRコミュニケーション

ブリヂストングループでは、地域社会、お客様、株主様、お取引先様、従業員と双方向にコミュニケーションをとり、的確にステークホルダーの皆様からの要請を取り入れながらCSR活動を深化させています。

「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」を目指し、 グローバルな視点で経営改革を継続していきます。

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指しています。

この目標を達成するため、「Lean（無駄のない）& Strategic（戦略的）」及び「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し、「SBU（戦略的事業ユニット）組織体制」及び「中期経営計画」をツールとして、経営改革を継続しています。

事業運営に取り組むにあたり、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題を挙げています。

1点目の「グローバル企業文化の育成」では、ブランド戦略を推進していきます。「真のグローバル企業」になるためのブランド戦

略の一環として、当社グループは2014年6月、国際オリンピック委員会（IOC）との間で2024年の夏季オリンピックまでの最高位の公式パートナー契約を締結しました。オリンピックというグローバルなコミュニケーションプラットフォームを最大限に活用し、当社グループの持続可能性、社会的責任、多様性、環境保護へのコミットメントを発信していきます。

また、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを促進し、グローバルで強力な競争力を持つビジネスを展開していきます。

タイヤ部門では、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性、快適性を追求することで新しい付加価値の創造に取り組んでいます。その取り組みとして、新技術「ologic（オロジック）」などを搭載した付加価値のあるタイヤを開発してきました。「ologic」は、世界有数のタイヤ技術発表展示会

株式会社ブリヂストン
代表取締役 CEO
津谷 正明



株式会社ブリヂストン
代表取締役 COO
西海 和久



にて発表される「Tire Technology of the Year」や「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣賞 技術開発・製品化部門」などを受賞し国内外で高い評価をいただいています。更に、ブリヂストン独自の基盤材料技術である「NanoPro-Tech(ナノプロテック)」を異業種企業との共同研究を活用して進化させることにより、環境に配慮した低燃費タイヤを提供していきます。

多角化部門では、絶えず変化するニーズに的確に応え、お客様に満足いただける商品を提供すべく、研究開発活動に取り組んでいます。タイヤ事業で培ったゴム材料開発技術を応用し、省エネルギー性能を付加した難燃性のコンベヤベルトを開発するなど、タイヤ開発部門と連携した技術開発にも力を入れています。更に、鉱山現場においてコンベヤベルトの厚さを自動的に測定できる「摩耗モニタリングシステム」を開発するなど、ビジネスモデルイノベーションを確実なものとしていくための施策も推進しています。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、グローバル・リージョナルでの人事ローテーション及び教育訓練プログラムといった施策を展開していきます。更に、当社グループでは、グ

ローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO(グローバル経営執行会議)において、多様な人材による闊達な議論を行っておりますが、グローバル会議における英語公用化などを通してローカル人材のグローバル経営参画を更に促進していきます。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「ガバナンス体制の整備」「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」という3つの取り組みを中心に進めていきます。

「ガバナンス体制の整備」では、グローバルな事業展開を行う中で、意思決定の質とスピードの向上を図るべく、取締役会のチェック&バランス機能の強化、取締役諮問委員会など経営をサポートする委員会制度の拡充を図っていきます。

「タイヤ事業SBU体制の再編」では、2014年7月に中国・アジア・大洋州を統括する組織を設立しました。今後は、欧州SBU体制再編の検討も含め、グローバル経営体制の最適化を進めていきます。

「多角化事業の拡充」では、事業間の連携を更に強化することにより、多角化事業の更なる飛躍を図っていきます。

「最高の品質で社会に貢献」を実現することで、 社会から支持され必要とされる企業を目指していきます。

企業理念の使命として掲げている「最高の品質で社会に貢献」は、創業者の哲学に基づき当社グループが長く受け継いできたものです。「企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えること」を目指し、事業活動を行っています。

私たちの住む地球には、環境問題をはじめとして様々な社会課題が存在します。当社グループは、グローバルで事業展開する業界のリーディングカンパニーとして、社会課題解決に取り組むことを期待され、またその期待に応える責任があると強く認識しています。当社グループが持つ技術やビジネスモデルを通じて、当社グループにできること、当社グループにしかできないことに取り組んでいます。

例えば環境分野では、2050年を見据えた「環境長期目標」を設定し、「生物多様性」「資源循環」「低炭素」の3つの領域においてグローバルで活動しています。モビリティ分野では、空気圧がゼロになっても、所定のスピードで一定距離を走行できる、ランフラットテクノロジー採用タイヤをグローバルで販売しており、ドライバーの安全安心に寄与しています。また、将来のモビリティ社会に向けた新技術として、安全性を追求するセンシング技術「CAIS(カイズ)」コンセプトに基づき、運転席でリアルタイムにタイヤの

摩耗状態を把握できる技術を開発しました。今後実用化することで、適切なタイミングでのタイヤ交換やローテーションが可能となり、安全運転支援や経費削減及び環境負荷低減に貢献できるものと考えています。

更に、タイヤ以外の化工品、スポーツ事業、自転車などの多角化事業においても、人々の生活に密着した事業を通じて社会課題解決に貢献するために、グループの総合力で取り組んでいきます。

社会からの期待は時代と共に変化します。世界各地におけるステークホルダーの皆様との絶え間ないコミュニケーションを通じてこの変化を敏感に感じ取り、また自らも継続的に改善を行うことにより、社会と共に持続的な成長を図ります。

グループ従業員約14万5千人がチームワーク良く、心を一つにして地球の持続可能性に貢献し、子どもたちが安心して暮らしていくために、グローバルで社会から支持され必要とされる企業を目指していきます。

株式会社ブリヂストン
代表取締役 CEO

津谷 正明

株式会社ブリヂストン
代表取締役 COO

西海 和久

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

ブリヂストンは企業理念に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その強化に継続的に取り組んでいます。

その考え方下、「職務権限規程」によって定められた責任と権限ならびに「方針管理規程」に従って、公正かつ透明な意思決定及び経営方針の展開や伝達を行い、経営執行組織全体の行動を統括しています。

ブリヂストンでは、執行役員制を採用しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がより的確に業務執行を監督することができる体制にしています。2015年3月24日開催の株主総会において、任期満了による退任にともない、社外取締役4名を含む取締役7名を選任しました。

更に監査役会設置会社として、社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えています。

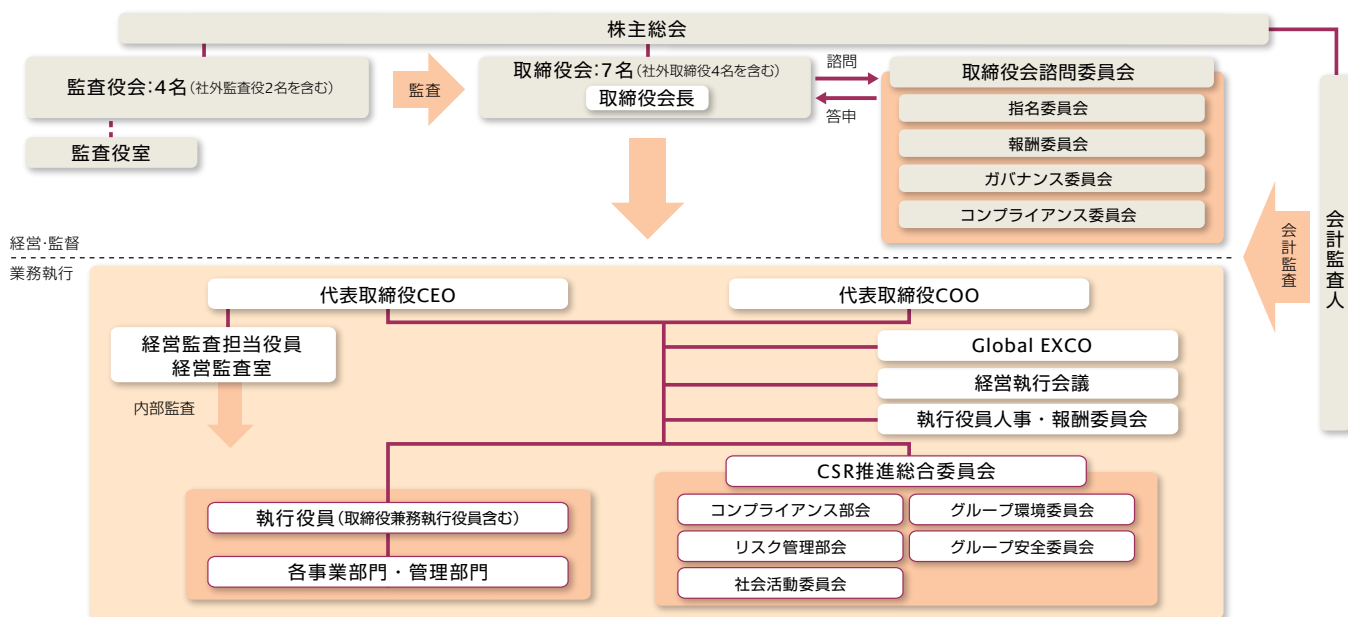
ブリヂストンは、執行部門の長としてCEO及びCOOを置く経営体制をとっており、経営全般と戦略を主としてCEOが、オペレーション全般を主としてCOOがそれぞれ統括しつつ、互いにチェックし合うこととしています。また、ブリヂストンの取締役会長は、取締役会議長と株主総会議長の役割を担うこととしており、CEO及びCOOならびに取締役会長それぞれの役割と権限の分離・明確化や情報共有の促進、意思決定プロセスでの透明性の向上を進めることにより、ガバナンス体制の一層の強化を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

ブリヂストンは2006年5月開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備方針を決議し、必要な都度これを見直すと共に、決議内容に基づく体制の整備を進めています。また、金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」については、グループ・グローバルでの内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めると共に、グループ全体の統制水準を更に向上させていきます。

また、ブリヂストンは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持しています。社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備ならびに契約書の見直しなどに努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制（2015年3月24日現在）



CSR マネジメント

CSR 活動推進体制

代表取締役CEOを委員長とするCSR推進総合委員会でプリチストングループ全体のCSRの取り組みにおける基本的な考え方を定めています。この考え方を基に、GMP (Global Management Platform) が課題ごとの推進責任を負い、取り組みの方向性を示します。それを受けて、事業活動を推進するSBU (Strategic Business Unit) が個々の国や地域の事情を勘案した上で実際の活動に取り組んでいます。

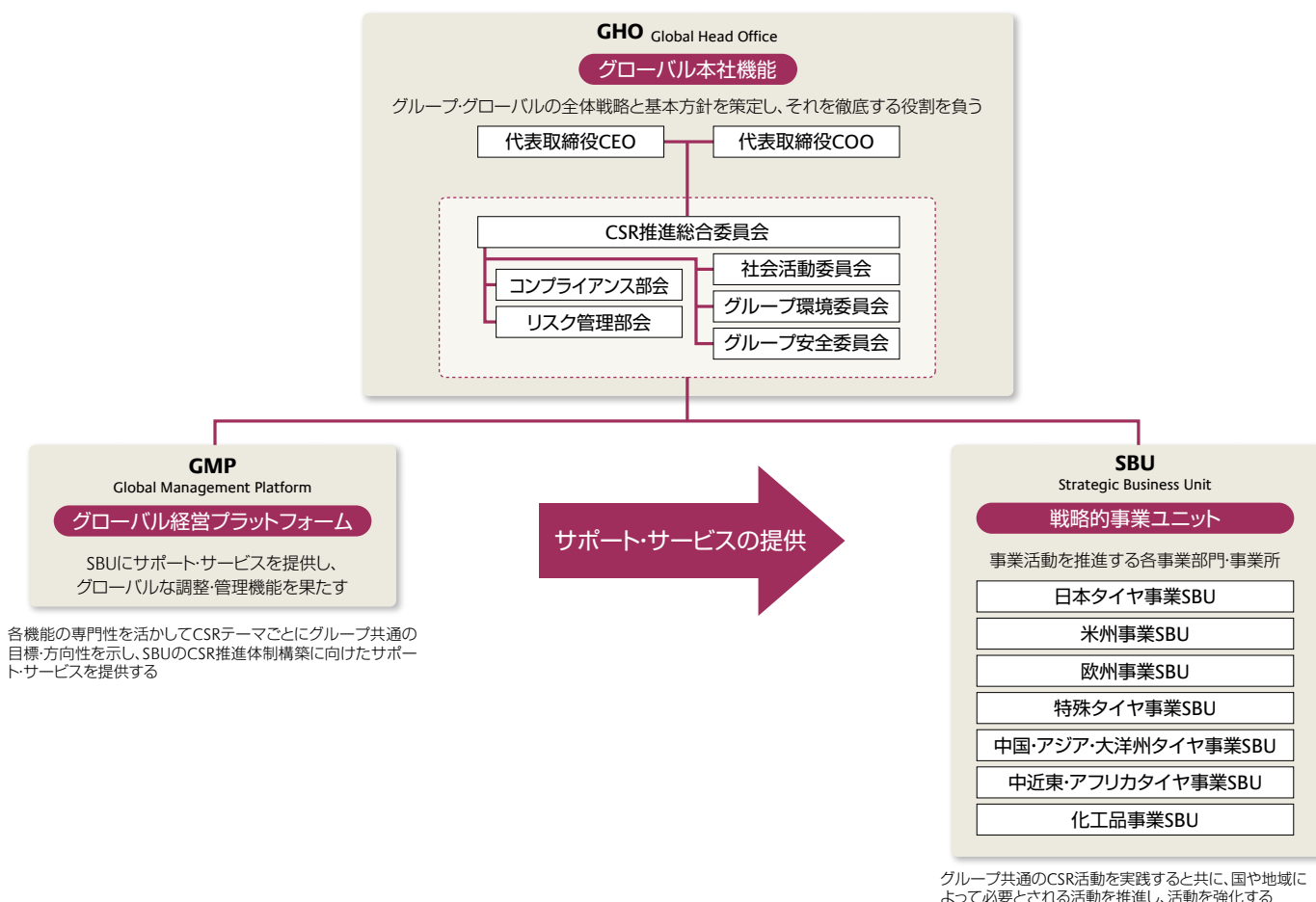
また、CSR推進総合委員会の諮問機関として、コンプライアンス部会、リスク管理部会、社会活動委員会、グループ環境委員会、グループ安全委員会を設置し、課題ごとに取り組みの方向性を設定しています。

CSR の社内浸透

プリチストンでは経営層の講話や社内報、イントラネットを通じてCSRの浸透を図っています。本社各部門・工場単位で「CSRキーパーソン」を選任し(合計約200人)、「CSRキーパーソン」を推進役として事務・技術系従業員(約5,000人)を対象に「CSR

レポートを読む会」を行っています。また、プリチストングループ内にCSRを浸透させるために、一部の国内グループ会社の従業員にも、研修やワークショップを実施しています。

CSR活動推進体制図



特集 1

「イノベーション」による 「モビリティ社会」への貢献

2050年には、世界の人口は90億人以上^(※1)に、自動車の台数は24億台まで増加する^(※2)と予想されています。自動車台数の増加により、自動車の安全性に対する要求もますます高まる中、ブリヂストングループは業界のリーディングカンパニーとして、グループが持つ技術やビジネスモデルを通じて安全・安心な「モビリティ社会」の実現に向けた取り組みを展開しています。

特集1では、「技術・ビジネスモデルイノベーション」の中で戦略商品「DRIVEGUARD」、ソリューションビジネス「CAIS（カイズ）」、化工品事業の「自動車用防振ゴム」・「自動車用座席シートパッド」、「100%サステナブルマテリアル化」に向けた開発を紹介します。

(※1) World Population Prospects The 2012 Revision (UN,2013)

(※2) 自動車部門を中心とした世界のエネルギー及び運輸需要予測 (財)日本エネルギー経済研究所、2012)

戦略商品「DRIVEGUARD（ドライブガード）」による安全性と環境負荷低減の推進

ランフラットテクノロジー（RFT）採用タイヤは、走行中に突然パンクした時もハンドルを取られることなく、所定のスピードで一定距離を無理なく走行できます。また、車両に純正タイヤとして採用されると、使用されずに廃棄されることの多いスペアタイヤ（応急用タイヤ）年間約5,900万本^(※1)が不要となるため、省資源化にも貢献します。更に、スペアタイヤと付属のホイールの製造過程及び廃棄時に排出されるCO₂も削減できます。機能面でもトランクスペースに余裕が生まれるなど、車両のデザインの自由度が増すことにもつながります。

ブリヂストングループでは、アメリカで行った調査結果で特に女性から「パンクした時にもタイヤを取り換えるために車外に出て路上で作業する危険性がなく、安全な場所まで移動できるタイヤが欲しい」という声^(※2)がありました。それに応えRFT採用タイヤを従来の限られた車種のみから、対象車種も拡大し、また、通常タイヤと遜色ない乗心地性能も兼ね備えたタイヤ「DRIVEGUARD」を開発しました。

現在は、TPMS^(※3)（タイヤ内圧モニタリングシステム）装着が義務化されているアメリカを中心に販売していますが、今後は更に他地域への展開も予定しています。ブリヂストングループは、RFT採用タイヤの普及を通じ、安全・安心なモビリティ社会の実現を目指すと共に、環境負荷低減に取り組んでいます。

(※1) ブリヂストン調べ（全世界の2008年乗用車生産台数から、RFT採用タイヤ装着車両及び修理キット搭載車両の台数を引いてスペアタイヤ搭載車両台数を算出）

(※2) 2014年3月アメリカで18歳以上の車を運転する2,835人を対象にしたインターネットによる調査結果

(※3) Tire Pressure Monitoring System 自動車のタイヤ空気圧を常時監視するシステム

DRIVEGUARD
RFT



TOPICS

「ologic（オロジック）」で「BMW Supplier Innovation Award 2014」^(※)ほかを受賞

「ologic」は、従来のタイヤの枠を超える全く新しい「狭幅・大径コンセプト」により、低燃費と安全性を高次元で両立する技術です。今回の受賞は、BMWが開発した革新的な電気自動車「BMW i3」の新車装着タイヤに搭載した「ologic」技術がCO₂排出量削減と運動性能の向上に寄与したことが評価されたものです。ブリヂストングループは、「BMW i」の唯一のタイヤサプライヤーとして開発・供給を行い、高い車両性能を最大限に発揮することに貢献しています。

そのほか、「ologic」は日本国内でも環境省より「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣賞」、日本経済新聞社より「2014年 日経地球環境技術賞 優秀賞」を受賞しました。

(※) 「BMW Supplier Innovation Award」は、BMWが毎年、革新的と評価したサプライヤーに授与するもの



オランダで開催された授賞式

ソリューションビジネス「CAIS (カイズ)^(※1)」 摩耗推定技術の開発

国内では近年タイヤのパンク件数が増加していますが、その要因の一つとして、ガソリンスタンドのセルフ化の増加に伴い、タイヤチェックの機会が減っていることが挙げられており、タイヤメンテナンスの重要性が高まっています。タイヤの空気圧が適切にメンテナンスされていないと、タイヤの損傷や偏った摩耗を引き起こす可能性があります。

ブリヂストンではお客様の安全性に配慮し、タイヤを大切に使うために、タイヤ自身に感じさせる(センシング^{※2})能力を付加することによってタイヤの摩耗状態(残り溝の深さ)を推定する技術「CAISⅢ」を開発しました。タイヤは摩耗により溝が浅くなると、濡れた

路面を走行する際、グリップ力が低下することから滑りやすくなります。また、摩耗が過度に偏ったタイヤは故障につながる危険性が高まります。「CAISⅢ」では摩耗の状態を推定することにより適切な交換時期を予測できるため、お客様の安全性の向上につながります。更に、適切な時期にローテーション^(※3)をお知らせすることで偏った摩耗の防止が可能となり、タイヤを無駄なく使いきることができるため、お客様の経費削減と環境負荷低減にもつながります。

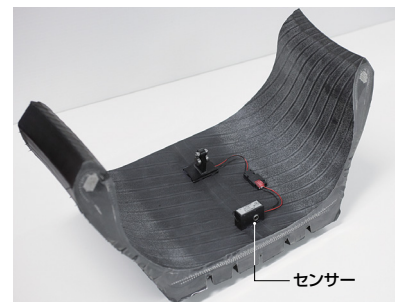
ブリヂストンはこれまでに荷重・横力^(※4)推定の「CAISⅠ」、路面状態を判別する「CAISⅡ」を既に展開しており、摩耗量を予測できる「CAISⅢ」は3世代目になりますが、タイヤだけでなくシステム面での技術開発も進め、安全・安心なモビリティ社会を支援していきます。

(※1) Contact Area Information Sensingに由来。「CAIS」はブリヂストンの登録商標です。「CAIS」とは、路面と唯一接しているタイヤから接地面の情報を収集、解析し、路面情報やタイヤの状況を把握するブリヂストンのセンシング技術の総称です

(※2) センサーで、目的とする状態量を計測すること

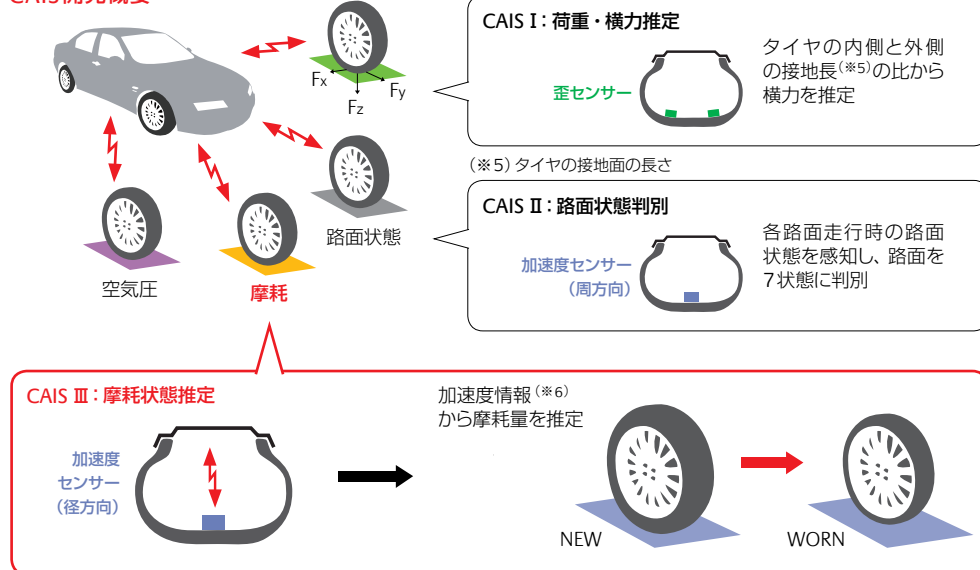
(※3) タイヤの位置交換

(※4) 車両各輪の荷重力配分



タイヤの内側に装着されたセンサー

CAIS 開発概要



(※6) 単位時間当たりの速度の変化率

TOPICS

「2030年のモビリティデザインを考える」プロジェクト

ブリヂストンでは、品質や技術のみならず、デザインの面でもイノベーションによりお客様にとって魅力的な商品を提供していきたいという思いから、大学や研究機関と協働し多様な考えを取り入れて、革新的で新しい価値をつくり出すオープンイノベーションを活用した研究開発を行っています。ブリヂストンは武蔵野美術大学との共同プロジェクトとして、「2030年のモビリティとそれを支える足回りのデザイン」をテーマにこの研究開発を2013年から開始し、今後も継続予定です。



狭小空間での走行に適した2030年のモビリティデザインイメージ(2014年6～10月「ブリヂストン TODAY^(※)」にて展示)

(※) 東京小平市の東京工場に隣接する、ゴム、タイヤ、ブリヂストンの情報・製品を紹介する展示館

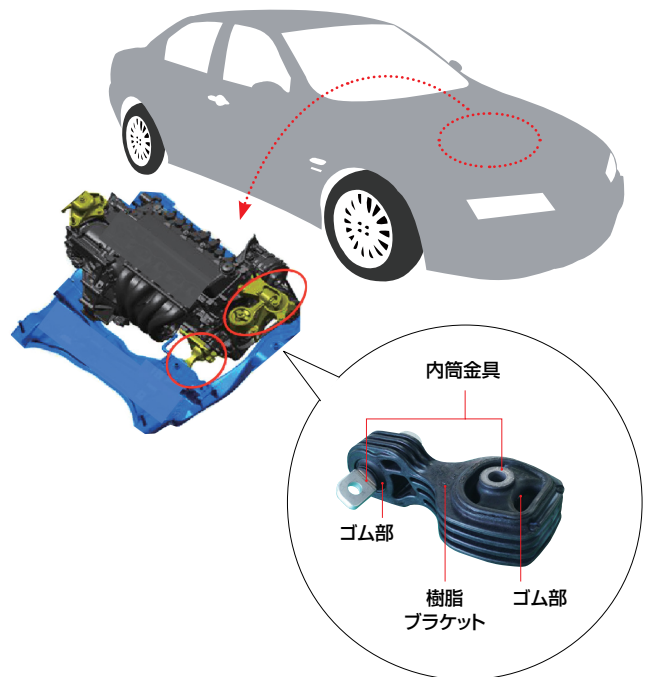
化工品事業の取り組み

車両の環境負荷低減に貢献する自動車用防振ゴム

自動車用防振ゴムは、自動車の車両本体とエンジンなどをつなぐ部分などに使われています。プリヂェストンでは、自動車用防振ゴムに使われている金属部品を樹脂化することにより、既存の金属部品対比30～50%減の軽量化を実現し、車両全体の燃費向上に貢献しています。

一方、自動車用防振ゴムの製造工程で環境負荷低減活動も推進しています。例えば、付属部品のアルミ金具表面の下地処理過程を改善し産業廃棄物の排出をなくしました。また、固定した金具に接着剤を吹き付けていたものを、金具自体を回転させて効率良く（従来比約30%）接着剤を塗布するように改善し、原材料使用量の削減につなげています。こうした活動が評価され、「平成24年度資源循環技術・システム表彰 社団法人産業環境管理協会会長賞」及び「平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 3R推進協議会会長賞」を受賞しました。

自動車用防振ゴム使用箇所
(エンジンまわり)



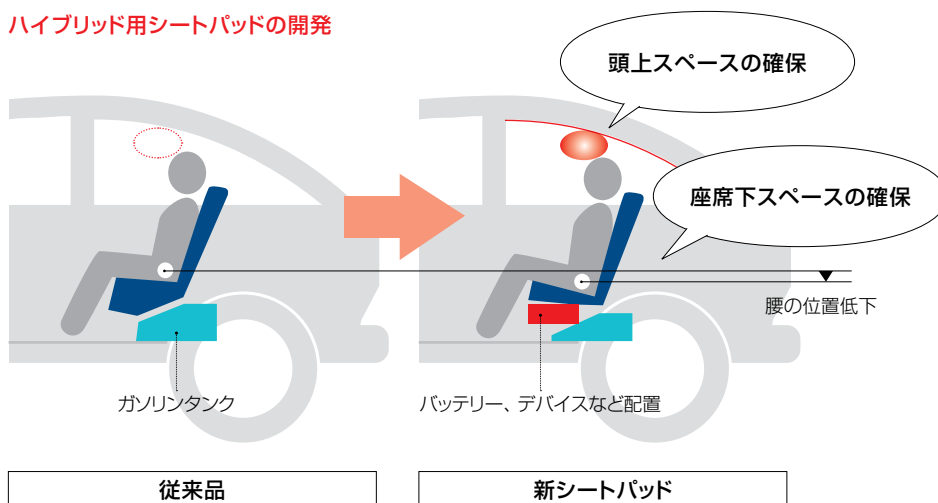
自動車用座席シートパッドによる新たな顧客価値の創造

自動車のハイブリッド化で、後方座席下スペースに大型で厚さのあるバッテリーが配置されることにより、車高を維持するためにシートパッドの厚さを従来から薄くすることが求められるようになりました。

プリヂェストンでは、ウレタン素材の配合技術を活かして、薄くても長時間座っていて疲労が少なくなるように配慮し、従来品より厚さが25～30%薄いシートパッドを開発しました。また、特許を有する独自の製造技術を用いることにより、乗り心地に重要な尻下部のみに高性能で密度の高いシートパッドを使用し、製品全体として約10%の軽量化した自動車用座席シートパッドも開発しました。

薄いシートパッドでも、ドライバーから「座席の座り心地が快適で、長距離ドライブでも疲れにくい」などの声があり、ご好評いただいています。

ハイブリッド用シートパッドの開発



自動車用座席シートパッド(後席用)

シートを薄くしてスペースを確保

ベルトドライブを採用し、安全・メンテナンス性を更に向上させた電動アシスト自転車

ブリヂストンサイクルでは、国内初^(※1)となるベルトドライブを採用した通学用電動アシスト自転車を開発しました^(※2)。チェーンと比べて故障が少なく、油を差す必要がないメンテナンスフリーが特徴のベルトドライブと、新たに独自に開発した前輪のフロントモータードライブを組み合わせた両輪駆動の電動アシストシステムを採用し、優れた走行性を実現しています。また、スリップ時の前輪の空転を検知して、アシストを停止する業界初^(※1)のシステムなども追加し、安全性を高めています。

これからも新たな発想を活かしたイノベーションにより、お客様に価値ある商品を提供していきます。

(※1) 2015年1月現在、ブリヂストン調べ

(※2) 坂道を多く通学する中高生約60%からの「電動アシスト自転車を利用したい」という声に応え開発（ブリヂストン調べ）



ベルトドライブ採用電動アシスト自転車「アルベルト」

「100% サステナブルマテリアル化^(※1)」に向けた花王との開発

ブリヂストングループは、2012年に「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」という3つの環境活動の方向性に沿って、2050年を見据えた環境長期目標を策定しました。その中の「資源を大切に使う」における目標として、「100% サステナブルマテリアル化」を掲げていますが、「天然ゴム」や「有機繊維」では新しい再生可能資源に広げる取り組みを進め、「合成ゴム」や「カーボン」、「ゴム薬品」などは、枯渇資源なので再生可能資源に換える取り組みを進めています。

ブリヂストンは、持続可能な社会の実現に向けたオープンイノベーションの取り組みとして、花王株式会社（以下、花王）と協働し、タイヤの低燃費性能とウェットグリップ性能の更なる向上を実現する革新的な高機能タイヤゴム材料「サステナブル分散性向上剤」を開発しました。従来、タイヤ用ゴムの原材料の一つであるシリカ^(※2)は、低燃費性能やウェットグリップ性能を両立させる効果が大きいことが知られていましたが、ゴムとの親和性（なじみやすさ）が低いという課題がありました。今回、ブリヂストンの基盤材料技術「ナノプロ・テック^(※3)」と花王の技術「界面制御技術^(※4)」を融合させた分散性向上剤の開発により、ゴムとシリカの親和性が飛躍的に上がり、ゴム内にシリカをより均一に分散させることが可能となりました。また、従来対比更に多くのシリカを使用できるようになり、タイヤの低燃費性能とウェットグリップ性能を高次元で両立しました。

「サステナブル分散性向上剤」を使用した「ECOPIA EX20シリーズ」は、既に多くのお客様からご好評をいただいております。今後は乗用車用タイヤのみならず、トラック・バス用タイヤや建設・鉱山車両用タイヤなど幅広いタイヤへ採用を拡大し、グローバルでの展開を積極的に進めていきます。

(※1) ブリヂストンでは「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄にいたるライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置づけています。

(※2) ゴムの補強材の一つで、ウェットグリップ性能を向上させることができる。二酸化ケイ素という物質の化学名（化学記号はSiO₂）

(※3) 分子構造設計などを通して材料の微細構造を制御し、必要特性を引き出す技術の総称で、ブリヂストンの基幹技術の一つ

(※4) 物質の表面・界面で起こる現象をナノレベルで理解し、それを精密に制御する技術



特集2

地域社会の課題解決に向けた 各国における取り組み

ブリヂストングループは、地域社会の課題解決に向けた取り組みをその地域で事業を展開する企業の責任と考え、世界各地の事業所において地域のステークホルダーの皆様と共に積極的な活動を行っています。



スペイン：交通安全アイデアコンテスト

スペインで自動車タイヤを製造・販売しているブリヂストン ヒスパニーヤ (BSHP) では、大学、交通当局と共同で、持続可能なモビリティ社会に寄与するアイデアを募集し、優秀な提案を表彰する交通安全アイデアコンテストを開催しています。このコンテストは、学生たちの起業を支援することで、若年層の失業を減らすことを目的に2013年に開始しました。2014年は約40件のアイデアが寄せられました。コンテストの最終選考には100人を超える大勢の人たちが来場し、大学や自治体などの自動車関連の専門家が、革新性、社会的な価値、実用性などの評価基準により3人の受賞者を選定しました。例えば、交差点などにおいて、方向指示器が点灯しない側から車を見た際でもその車の進行方向を分かりやすく伝えるための補助方向指示器など、安全向上に関するプロジェクトが表彰されました。このコンテストは新聞などのメディアで取り上げられ、ウェブサイトへのアクセスも増えるなど、大きな反響がありました。



応募されたアイデアを選考する審査員たち



ベトナム：安全な車社会の実現に向けた活動

ベトナムで自動車タイヤを販売しているブリヂストン・タイヤ・セールス・ベトナム (BSTVN) は、2013年より自動車部品メーカーなどと共同で、安全な車社会をつくるため交通安全キャンペーンに取り組んでいます。BSTVNは、この活動の一環として、車両点検キャンペーンを開催しています。ベトナムでは、日本の車検にあたる定期点検が義務化されておらず、車の点検はドライバーに任せられています。そこで、BSTVNでは国内での交通事故減少に貢献することを目指し、ドライバーに車やタイヤのメンテナンスの重要性を伝え、安全意識の啓発に取り組んでいます。このキャンペーンでBSTVNは、自動車部品メーカーなどと共に主要都市4カ所で1,700台以上の車両を対象に、タイヤ・オイル・バッテリーなどの点検を実施してきました。

このキャンペーンの収益金は、交通事故で親や保護者を亡くした子どもたちや障がいのある方々の生活を支援するため、基金を通じて寄付されています。



車両点検作業



コロンビア：子どもたちへの交通安全教室

コロンビアで自動車タイヤを販売しているブリヂストン コロンビア (BSCO) では、4～17歳までの子どもたちを対象に、学校と協力して交通安全教室を開催しています。交通標識のセットを校庭に設置し、そこを子どもたちが歩きながら交通ルールに関するクイズに答えます。実際の交通標識を使うことで、子どもたちは興味を持って学ぶことができ、交通安全への意識も高まります。また、将来ハンドルを握る時の安全運転にもつながると考えています。

交通安全教室終了後には、各年代に合わせた交通安全に関する教材をプレゼントしています。更に、交通安全教室を継続して行えるように、交通標識のセットを学校に提供しています。この取り組みは2014年にスタートし、1年間で約5,000人が参加しました。2015年も引き続き実施する予定です。



交通安全教室で学ぶ子どもたち

東日本大震災からの復興に向けて

2011年3月11日の東日本大震災の発生から4年以上が経過しました。改めて亡くなられた方々へ哀悼の意を表すると共に、被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ブリヂストングループでは、被災地の支援を社会的使命と考え、様々な活動に取り組んできました。今後も引き続き被災された方々のニーズや状況に応じた活動を継続していきます。このページでは、ブリヂストングループの2014年度の取り組みについてご報告します。

被災地復興への支援活動（従業員ボランティア）

ブリヂストングループでは、震災発生直後から被災地のニーズや復興段階に合わせた支援活動（寄付、支援物資、ボランティア活動）を継続的に行ってきました。被災地での従業員ボランティア活動は2014年末までに計59回実施し、参加者は累計で1,337名（延べ人数）になります。震災発生から4年以上が経過し、被災地が置かれている状況も、緊急支援期から、生活再建期、復興支援期へと移行しています。このような状況をふまえ、ブリヂストングループでは、「コミュニティ活動支援」や「まちづくり支援」に焦点を当てた活動へ協力しています。

ブリヂストングループでは2013年より、福島県いわき市で、市民主体での新たなまちづくりに取り組んでいる「いわき・おてんとSUNプロジェクト」への協力を行っており、2014年も継続して従業員ボランティアを派遣しました。同プロジェクトが取り組む「自然エネルギー（太陽光）によるコミュニティ発電事業」、「農業再生支援（オーガニックコットン）」を支援するため、ブリヂストングループから有志を募り、2014年は、180名（計11回）の従業員がボランティアとして、活動に参加しました。



福島県いわき市でのボランティア活動（太陽光パネルの設置作業）



農業再生支援（オーガニックコットン）による綿花栽培

夢のつばさプロジェクト

ブリヂストンは、被災地復興支援活動の一環として、2011年から「夢のつばさプロジェクト」の趣旨に賛同し、協賛を続けています。このプロジェクトは、東日本大震災によって保護者を亡くした子どもたちの支援を目的に、NPO法人お茶の水学術事業会や学生ボランティアチームを中心に進められているものです。宿泊型のキャンプを通じて、スポーツや施設見学などの様々な活動を共有・経験する中で、仲間をつくり、自らを育ててもらうことを目指しています。

2014年のキャンプは、東京都青梅市にあるブリヂストンの保養所で夏・冬2回開催され、50名の子どもたちが参加しました。



冬キャンプでのクリスマス会の様子

復興支援メニュー & 販売会

2014年からは東北の産業復興を応援するため、東北の特産品販売会や本社の社員食堂において東北食材を使用した復興支援メニューを提供する企画を開始しました。2014年は、4回の特産品販売会（計3事業所）と3回の復興支援メニュー企画を実施しました。



本社での岩手県特産品販売会

TOPICS

国内最大の建築用免震ゴムを発売

建物の地震対策には、主に「免震」、「耐震」、「制震」の3つの方法があります。その中で、ブリヂストンは建物内の人や家財と建物に対して安全性が高い免震構造に使用する免震ゴムを継続して開発・販売しています。免震ゴムはゴムと金属を積層させたもので、建物と地面の間に設置され、普段は建物の重量を支え、地震時には揺れを吸収して軽減させる機能を持っています。

ブリヂストンは、建築用免震ゴム（以下、免震ゴム）において、150mクラスの超高層建物（40階超相当）に対応できる国内最大となる免震ゴムを開発しました。^(※)従来の商品では、対応できる柱荷重が3,000トンで、主に150mクラスの超高層建物では、建物を設計するにあたり柱の数や配置に制約がありました。ブリヂス

トンは商品を更に大型化することに成功し、3,800トンの柱荷重に対応可能となり、これまで以上に設計の自由度が向上しました。

ブリヂストンでは、出荷前のすべての免震ゴムに対して試験機を用いた検査を行っておりますが、今回の超大型新商品を検査するため、現有の試験機の能力を大幅に超える、5,000トンの荷重をかけることができる試験機を横浜工場に新たに導入しました。ブリヂストンは更なる品質向上を目指し、建物や家財・人命を守る免震ゴムの積極的な普及活動を進め、皆様の安心・安全を足元から支えていきます。

^(※)丸型免震ゴムを対象とした
ブリヂストン調べ（2014年12月16日時点）





Bridgestone Group Awards 2015

ブリヂストングループでは、グループ全社の全組織及び全従業員を対象とした表彰制度「Bridgestone Group Awards」を設け、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、企業理念に基づいた企業活動に対する従業員の意識向上を促進させ、グループ従業員の一体感を醸成することを目的とした、ブリヂストングループ最高位の賞です。この表彰制度は、経営層から全世界の従業員に対して日頃の功績に感謝し、更なる活動への期待などを込めたメッセージを発信する役割も果たしています。また、グループ内で企業理念を浸透させると共に、各SBUの経営を更に深化させ、ブリヂストングループの経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」を実現させるための重要なツールとして、この制度を活用しています。

2015年度の表彰部門は「企業活動全般」「社会貢献活動」「環境活動」「労働安全・防災活動」の4つのカテゴリーで構成されており、グローバルなメンバーによる審査会議において、申請されたそれぞれの取り組みを審議し、表彰案件を決定しました。

(開催日：2015年3月27日)

Bridgestone Group Award for Achievement

— 企業活動全般 —



「DRIVEGUARD (ドライブガード)」開発によるランフラットテクノロジー (RFT) の市販用タイヤ市場拡販への貢献

(株)ブリヂストン及びそのグループ会社

RFT採用タイヤは、パンクなどによって空気圧が失われた状態でも、所定のスピードで一定距離を走行できるため、パンクしても安全な場所まで移動して停車することができます。また、使用されずに廃棄されるスペアタイヤが不要になるため、環境性能にも優れている製品ですが、技術的な理由から、RFT採用タイヤを装着するにはRFT採用タイヤ用のホイールが必要となるケースがあり、装着可能な車両が限定されていました。

今回、RFT採用タイヤが持つ性能をより多くのお客様に提供することを目指し、一般タイヤ装着車両向けランフラットという新コンセプトのタイヤ開発を企画部門と開発部門が一体となって取り組みました。企画部門はメディアや試乗イベントなども使った多角的なプロモーション活動を行う一方、開発部門ではRFT採用タイヤ用のホイール以外にRFT採用タイヤを装着できるよう、タイヤの新構造を開発しました。また、そのほか様々な課題をブリヂストンの技術によって克服した結果、「DRIVEGUARD」32サイズの商品化を実現させることができました。

現在、「DRIVEGUARD」は北米を中心に販売しており、高い評価をいただいています。今後は販売地域を拡大していく計画です。





グローバル新車装着用タイヤ販売戦略における新しい仕組みの構築 及び関連する顧客・市場調査活動の実施

(株)ブリヂストン及びそのグループ会社

ブリヂストングループは、ますます加速する車両メーカーのグローバル展開に対応するべく、車両メーカー向けタイヤビジネスを起点とした乗用車用タイヤビジネスの全体最適化を図り、ブリヂストングループ各社のタイヤ販売部門、マーケティング部門、タイヤ開発・製造部門がグローバルで連携する仕組みを構築しました。

この仕組みは市場調査の結果に基づき策定した、グループグローバル共通の仕組みであり、世界のどの車両メーカーからのご要望に対してもより確実な対応ができ、より円滑なビジネスの実現へ寄与しています。今後はこの新しい仕組みを活用することで、より多くの新車へのタイヤ装着を実現させ、ビジネスの継続的な成長につなげていきます。

この活動は、ブリヂストングループとして、グローバルに事業を展開していくために有効で、多様化するニーズや環境の変化に対応していく上でも効果的な仕組みであることが評価されました。この活動により新車装着用タイヤビジネスの強化のみならずブリヂストンの企業ブランド価値の向上にもつなげていきます。



TIRES4WARD (タイヤズ フォワード) プログラム ブリヂストン・リテール・オペレーションズ (アメリカ)

北米で自動車用タイヤの販売などを行っているブリヂストン・リテール・オペレーションズ(BSRO)は、Waste Free Tire Industry(ごみを出さないタイヤ業界)の実現を目指し、販売店で使用済みタイヤを確実に回収しリサイクルや有効活用するTIRES4WARDプログラムを行っています。

これは、お客様が新品タイヤ1本を購入いただいた際に、使用していたタイヤ1本を販売店が引き取り、有効なリサイクルを行うことで、タイヤの埋め立て処分を回避するプログラムです。

また、この活動の一環として、販売店がある地域の清掃活動のサポートも行っています。公共の場などに放置されている廃棄タイヤ、川などに不法に捨てられているタイヤなども無償で回収し、リサイクルを行っています。この取り組みは自然環境の保全にもつながる環境活動です。

BSROでは2012年よりこの活動を継続しており、これまでにアメリカ全土のタイヤ販売店の協力を受け、全米で400以上の地域清掃イベントに参加、10万本以上の廃棄タイヤを回収しています。この活動は、多くの米国メディアに取り上げられており、テネシー州知事による表彰をはじめ、高い評価をいただいています。



川で回収作業をするBSRO従業員



被災者へのボランティア及び寄付活動

ブリヂストン・プレジジョン・モールディング・フィリピン(フィリピン)

ブリヂストン・プレジジョン・モールディング・フィリピン(BPMP)は、2009年にフィリピンを襲った2つの大型台風以来、被災者への支援活動の必要性をふまえ、寄付やボランティア活動を行ってきました。

当初は、フィリピン大手テレビ局主催の活動に協力する形で、救援物資の仕分けと梱包作業などの支援活動を開始しました。その後、2012年12月、ミンダナオ島を直撃した大型台風24号(パブロ)の被害によって水不足に陥っていた被災者に飲料水を寄付しました。2013年11月にレイテ島を直撃した台風30号(ヨランダ)の際には、ヴィラモール空軍基地に集められた救援物資の仕分けと梱包作業のボランティアに参加しました。2014年4月には、工業団地近隣地域の施設に避難していたレイテ島の被災者に救援物資を届けました。また、2014年7月には、大手スーパー主催のチャリティマラソンに従業員が参加、その参加費はレイテ島の被災者への義援金として寄付されました。

これらの活動を通して、被災者への支援はいろいろな形で誰でも参加できることが分かりました。どんな困難に直面したとしても、力を合わせれば被災地も被災者も少しずつ困難から立ち直り、解決していけることをBPMPの従業員は学びました。今回の被災地支援活動は、その意欲的な取り組みが評価されました。



救援物資の配布準備をするBPMP従業員



リベリアでのエボラ出血熱対策

ファイアストーン・ナチュラルラバー・カンパニー (リベリア)

リベリアで天然ゴム農園を運営しているファイアストーン・ナチュラルラバー・カンパニー(FSNR)では、従業員の家族からエボラ出血熱発症罹患者が出たことを受けて、エボラ・レスポンス・リーダーシップ・チームを結成し、西アフリカで蔓延しているエボラ出血熱のリベリアでの感染拡大を抑えるための活動を行いました。

エボラ出血熱が流行しはじめた当時は、FSNR敷地内の施設の一部を国内初のエボラ治療施設として開放する一方、敷地内の学校を潜在患者用の施設として提供し、感染域拡大の抑制に貢献しました。また、地域住民に対してエボラ出血熱に関する教育活動も実施しました。この活動は、従業員とその家族、及び近隣の地域住民合わせて約80,000人の健康、安全、安心を守ることに貢献しています。

現在では、政府当局やNGOなど様々な団体とも連携を強化し、FSNRが培った感染症予防に関するノウハウを提供するなど、リベリア全土でのエボラ出血熱感染症の拡散防止に協力しています。



FSNR従業員による支援活動

ブリヂストングループ従業員ダイアログ

お客様の安全と安心に貢献するブリヂストンのランフラットテクノロジー採用タイヤ「DRIVEGUARD (ドライブガード)」

ブリヂストングループの全組織及び全従業員を対象とした最高位の賞である「Bridgestone Group Awards 2015」において、タイヤの空気圧がゼロになっても所定のスピードで一定距離を走行できるランフラットテクノロジーを採用した乗用車用タイヤ「DRIVEGUARD」開発・販売の取り組みが表彰されました。

この度、DRIVEGUARDの開発と量産化に携わったブリヂストン及び当社グループ会社であるブリヂストン アメリカス タイヤ オペレーションズ (BATO) の担当者に、開発の背景やお客様のご意見などを伺いました。



〈開催日：2015年3月27日〉

☑️ まずはDRIVEGUARDの特徴を教えてください。

本居：これまではランフラットテクノロジー採用タイヤ（以下RFT採用タイヤ）の装着には、専用のホイールが必要だったため、限られた車両のみ装着可能でした。DRIVEGUARDの特徴は、ホイールを選ばないため、これまで装着できなかった車両への装着が可能になったことです。

また、DRIVEGUARDではナノプロ・テック^(※)などの当社技術を駆使して乗り心地などの課題を改善しました。

(※) 物質の表面・界面で起こる現象をナノレベルで理解し、それを精密に制御する技術

☑️ 開発の経緯や苦労話などをお聞かせいただけますか。

ソール：北米市場でのRFT採用タイヤ販売の拡大は、当社にとって長年の重要な課題でした。アメリカでの市場調査の結果、家庭内での購買決定権の8割を女性が持っており、中でも、主婦を中心に定量調査を進めた結果、半数以上の方々は安全に対する意識が非常に高いことが分かりました。このことから、RFT採用タイヤの潜在的な需要は大きいと考え、開発を始めました。

松本：当初はどうしたらより多くの車種に装着可能なRFT採用タイヤを開発できるかを考えることから始めました。調べていくにつれて見えるようになってきた課題の一つは、タイヤがホイールから外れてしまうという技術的なこと。そのような課題を一つひとつ克服しながら、開発を進めていきました。開発は決して簡単ではありませんでしたが、タイヤがホイールから外れる際の動きを調べる試験などを行い試行錯誤した結果、DRIVEGUARDの開発に成功しました。

☑️ そのような開発の経緯、苦労を経て発売されたDRIVEGUARDですが、販売店やお客様の反応はいかがですか？

ソール：販売店からは大きな反響がありました。「DRIVEGUARDは長年待ちわびていた革新的なタイヤだ」とまで評価してくださる販売員もいたほどです。

DRIVEGUARDをご購入いただいたお客様からも、非常に乗り心地が良く、また、パンクなどでタイヤの空気が抜けたときにも、安全な場所まで走れる安心感があるという声をいただいています。アメリカ郊外には、救援車両がなかなか来ないような地域もあり、パンクして路上で立ち往生してしまうことがあります。このような事態を回避できるRFT採用タイヤはとても魅力的だと、多くのお客様からご好評いただいています。走行中に道路のくぼみか何かでタイヤに大きな損傷を受けた経験がある人の投稿をインターネット上で見たのですが、DRIVEGUARDを装着していたのでパンクした状態でも走行でき、タイヤを安全に交換できたので、とても助かったそうです。

☑️ DRIVEGUARDが持つお客様に提供できる価値について教えてください。

松本：まず、お客様の安全と安心に貢献できるということです。そして、パンクが原因で起こる事故や渋滞などを減らすことにも貢献できると考えています。

ソール：また、スペアタイヤが不要になるため、スペアタイヤ分の原材料の節約にもなり、省資源化に貢献します。更に、スペアタイヤを搭載する必要がなくなり、車両の重量が軽くなれば燃費も良くなります。その点でも、この製品は、地球環境にも貢献できると考えています。

DRIVEGUARDは、ご使用いただくお客様のメリットだけでなく、地球環境にも貢献でき、当社にとってもRFT採用タイヤ市場を拡大できる、まさにWin-Winな製品だと考えています。

現在、DRIVEGUARDはセダン向けを中心としたサイズの販売ですが、今後はほかのサイズも開発し、販売する地域を拡大していくことで、より多くのお客様にDRIVEGUARDの魅力をお伝えしていきます。

参加者

(所属・役職は開催現在)



▶ **ロバート ソール**
シニア プロダクト マネージャー
プロダクトマネジメント
ブリヂストン アメリカス
タイヤ オペレーションズ (BATO)



▶ **松本 真幸**
PSタイヤ開発第1部
構造設計第2ユニット
(株)ブリヂストン



▶ **本居 修**
タイヤ先行技術開発部
第1ユニット
(株)ブリヂストン



☑️ **バルー バジャジ**
シニア マネージャー
HRコミュニケーション
ブリヂストン アメリカス (BSAM)

CSR「22の課題」の取り組み

ブリヂストングループは、グループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、CSR「22の課題」についてそれぞれの「あるべき姿」を設定し、ブリヂストングループ中期経営計画の目標達成に向けてCSR活動を推進しています。



基盤となるCSR

目標 あるべき姿を具現化した目標

成果 2014年の主な成果

計画 2015年以降の主な計画

課題 1 企業としての安定的な収益確保

- 目標**
- 中期経営計画の達成による安定的な収益の確保
- 成果**
- 「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」を基本的な考え方におき、SBU組織体制を整備し、中期経営計画に沿った事業を展開

- 計画**
- 取り巻く社会情勢・事業環境とその変化をふまえ、中期経営計画に沿って改革を継続すると共に、重点課題であるグローバル企業文化の育成、グローバル経営人材の育成、グローバル経営体制の整備に取り組み、真のグローバル企業に向けて、業界において全てに「断トツ」を目指し、収益を確保

課題 2 コンプライアンスの浸透・徹底

- 目標**
- 法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践
- 成果**
- 本部長・部長を対象とするシニアマネージャー研修と課長を対象とするマネージャー研修を継続開催
 - 国内グループ会社を対象とするコンプライアンス情報交換会を開催
 - 支援対象に選定した海外グループ会社で階層別コンプライアンス研修を継続実施
 - 海外グループ会社が作成した教育ツールをブリヂストングループ内で共有開始

- 計画**
- コンプライアンスケースブックを改訂し、ブリヂストン及び国内グループ会社に合計約4万部を配布
 - 本部長・部長を対象とするシニアマネージャー研修と課長を対象とするマネージャー研修（受講者合計約330名）を継続開催
 - 国内グループ会社を対象とするコンプライアンス情報交換会を開催（約25社 約50名）
 - 支援対象に選定した海外グループ会社での階層別コンプライアンス研修を継続実施
 - 海外グループ会社が作成した教育ツールのブリヂストングループ内共有を継続

課題 3 事業継続性の確保

- 目標**
- リスクの予防に努め、危機発生時でも事業を継続する、あるいは可能な限り短時間で再開できる体制の構築
- 成果**
- 平常時の活動と緊急時への対応の両面からリスク管理活動を推進
 - 平常時においては、「グループ・グローバルでの統一的な活動」と「部門・SBUでの自律的な活動」を並行して進め、グループ全体でのリスク洗い出しと重要リスクの適切な管理、グループ・グローバルCRO会議開催、「未認識リスク^(※1)」への取り組みなどを継続実施
 - 緊急時対応としては、地域内連携によるBCP^(※2)の有効性向上、国内外での大規模自然災害（地震、台風）への対応強化、緊急事態発生時の適時報告ルートの整備、早期報告のための仕組みの改善を推進

(※1) 未認識リスク：①社会的に問題となった事象のうち、ブリヂストングループとして対処すべきリスク、②新しいリスク（情勢変化、法律改正、新卒の不正など）

(※2) BCP (Business Continuity Planning)：事業継続計画

- 計画**
- 平常時の活動と緊急時対応の両面からリスク管理活動を継続推進
 - 平常時の部門・SBUでの自律的なリスク管理活動の継続的改善に向けて、新たな活動指針を展開
 - グループ・グローバルCRO会議開催によりグローバルなリスク管理コミュニケーションを継続
 - 緊急時対応における、地域内連携の対象地域拡大、津波を加えた国内での大規模自然災害への対策強化、地震対策の海外対象全地域への本格展開

課題 4 ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

- 目標**
- 地域特性と事業特性に応じたあるべきコミュニケーション体制の構築
 - 多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動推進
- 成果**
- グローバルでのコーポレートコミュニケーション機能のレベルアップ
 - 各地域でのコミュニケーション事例を他地域に横展開実施
- 計画**
- グローバルでのコーポレートコミュニケーション機能の更なるレベルアップを図る
 - 各地域のSBU本社からグループ各社への支援体制強化



COOと従業員との対話集会



経済関連活動を通じたCSR

- 目標** あるべき姿を具現化した目標
- 成果** 2014年の主な成果
- 計画** 2015年以降の主な計画

課題 5 高品質で魅力ある商品・サービスの提供

- 目標**
- サプライチェーンのすべての活動において、お客様視点・社会の視点で品質向上を考え、同じ目標を持って連携し、高品質かつ安全な商品・サービスを提供
 - 高品質かつ安全な原材料調達、設計、開発、生産、物流、販売を実現していくための仕組み構築
- 成果**
- グループ・グローバルCQO^(※1)組織に基づいたGMP-SBU間連携強化
 - VOC^(※2)マネジメントシステムの継続活用と社内各部門へお客様の声を毎日届ける社内情報共有の仕組みを構築
 - 品質経営セルフアセスメントによるブリヂストングループ、サプライチェーン全体での品質経営体質のレベルアップ
 - ブリヂストングループで共通の方向性を持った品質活動の継続
 - 重要品質リスクの最小化を目指した品質保証体制を継続的に整備
 - 海外における販売・サービス品質改善活動の継続・拡大
 - グレーディングシステム（等級制度）の対象となる低燃費タイヤのグローバル品質保証体制を運用継続
 - 国内外でのグループ・グローバル品質人材育成プログラムの実施
- 計画**
- グループ・グローバルCQO組織に基づいたGMP-SBU間連携強化の継続

- VOCマネジメントシステムと社内各部門へお客様の声を毎日届ける社内情報共有の仕組みの活用によるお客様視点の意識の向上
- 品質経営セルフアセスメントによるブリヂストングループ、サプライチェーン全体での品質経営体質のレベルアップ
- 軸となる品質活動を示した「品質宣言」のグループ・グローバルへの発信・浸透
- 重要品質リスクの最小化を目指した品質保証体制を継続的に整備
- 海外における販売・サービス品質改善活動の継続・拡大
- グレーディングシステム（等級制度）の対象となる低燃費タイヤのグローバル品質保証体制の運用継続
- 国内外でのグループ・グローバル品質人材育成プログラムの継続

(※1) Chief Quality Officer（最高品質責任者）
(※2) Voice of Customer



グローバルTQM大会

課題 6 新しい価値を生む技術の革新

- 目標**
- 市場やお客様にとって、価値ある商品・サービスの提供を可能にする新しい技術の実現
- 成果**
- タイヤサイズを狭幅・大径化することで、低燃費と安全性を高次元で実現する新技術「ologic」を搭載したスタッドレスタイヤ「BLIZZAK NV ologic」を発売
 - 北米市場で市販用ランフラットテクノロジー採用タイヤ「DRIVEGUARD」を発売

- バス用低燃費スタッドレスタイヤ^(※)「ECOPIA W906」の発売
- (※) ブリヂストンが定める環境対応商品基準を満たした商品（環境対応商品）の中で、優れた低燃費性能を有するタイヤを意味します。

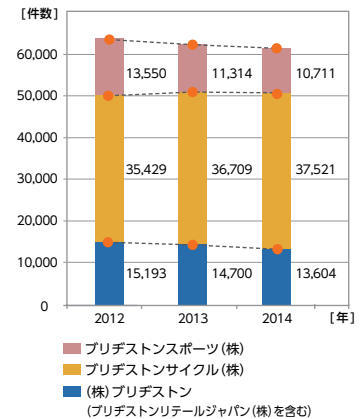
- 計画**
- 新しい技術の商品化に向けた研究・開発をグローバルに推進
 - 更なる技術革新を目指して生産技術を強化
 - 開発にかかわる人材をグローバルに育成

課題 7

お客様の声に基づいた商品・サービスの開発

- 目標**
- 様々なお客様の声を収集・分析する仕組みを構築し、市場ごとのニーズやお客様の感性の違い・変化を捉え、商品・サービスの品質改善や次期商品・サービス開発への反映に加え、グループ全体のマーケティング戦略へ活用する
- 成果**
- VOCをグローバル会議で共有化し、効果的な商品開発につなげる取り組みを更に強化
 - 販売店などで定期的にお客様の声を収集を行い、次期商品企画へ反映する仕組みを充実
 - お客様窓口、販売店・販売会社などで収集したVOCを、社内で共有・閲覧するためのデータベースをアップデート
 - データベースの名称をグループ内公募により「VOCS」(VOCデータベースシステム)とし、運用を開始
- 計画**
- 収集したVOCをデータベース化し、より早く品質改善や商品企画、企業活動に反映する仕組みの構築を引き続きグローバルで推進
 - アップデートしたVOCデータベースシステムの更なる活用推進のための、VOC意識醸成活動の強化

お客様からのお問い合わせなどの件数(国内グループ会社)



課題 8

公正な取引・競争の徹底

- 目標**
- 自動車用防振ゴムの販売にかかわるカルテルに関する司法取引を受けて、公正な取引・競争に向けた新たな強化施策を検討・実行すると共に、従来から取り組んできた施策の更なる徹底・強化を図る
- 成果**
- 公正な取引・競争の徹底を監督・指導する「コンプライアンス委員会」を取締役会の諮問委員会として新設
 - 同委員会の監督・指導及び外部アドバイザーによる助言の下、カルテル防止・贈収賄防止に関する現状体制を評価し、全社共通のカルテル防止ガイドライン、カルテル・贈収賄専用ホットラインなどの新施策を導入
 - ブリヂストン及び国内外グループ会社従業員への公正な取引・競争に関する教育を強化
 - カルテル防止・贈収賄防止に関する社内規程の運用状況のモニタリングを強化及び国内外グループ会社における同様の規程の整備・運用を支援
- 計画**
- コンプライアンス委員会の監督・指導及び外部アドバイザーの助言の下、グループ会社のコンプライアンス体制の実態を調査するなど、カルテル防止・贈収賄防止に関する新施策の導入を推進
 - カルテル防止に関する社内規程の運用状況のモニタリングを強化すると共に、国内外グループ会社における社内規程の整備とそのモニタリング体制の整備を支援
 - 贈収賄防止に関する社内規程について、運用状況のモニタリングを強化
 - ブリヂストン及び国内外グループ会社従業員への公正な取引・競争に関する教育を強化

課題 9

公正な調達活動

- 目標**
- 公正な調達活動に関する方針の徹底と仕組みの構築
 - 公平・公正な調達先選定の仕組み構築
- 成果**
- 「下請法講習会」受講済みの、購買業務に携わる従業員に対して、e-ラーニングで下請法に関する知識の再確認を実施
 - 内部監査にて改善が必要と指摘された事業所に対し、フォローアップ監査を実施
 - 輸出入コンプライアンスの観点から業務手順書を改訂し、輸入手続き業務の精度を改善
- 計画**
- ブリヂストングループ海外各拠点の公正な取引推進のため、アジア地域の海外グループ会社従業員の教育、社内ルールの整備などのサポートを実施
 - 「下請法講習会」受講済みの、購買業務に携わる従業員に対して、e-ラーニングで下請法に関する知識の再確認を実施
 - ブリヂストングループ海外各拠点の公正な取引推進のため、海外グループ会社における従業員の教育、社内ルールの整備などの強化、推進

課題 10

CSR調達の充実

- 目標**
- お取引先様とパートナーシップを構築し、共にCSR活動をレベルアップする仕組みの定着
- 成果**
- 日本のみならず、海外のお取引先様も含めた「CSR自主チェックシート」の配布を継続
 - ブリヂストングループ各拠点におけるお取引先様のCSRの取り組み状況確認
 - 環境活動に貢献したお取引先様を対象に表彰を継続実施
 - お取引先様の規模・ニーズに即したCSR講習会の実施
- 計画**
- 日本のみならず、海外のお取引先様も含めた「CSR自主チェックシート」の配布を継続
 - ブリヂストングループ各拠点のお取引先様のCSRの取り組み状況共有化
 - ブリヂストンの環境活動に貢献したお取引先様を対象に表彰を継続実施
 - ブリヂストンのお取引先様の規模・ニーズに即したCSR講習会の継続実施

課題 11 企業価値の向上による利益の還元

- 目標**
- 業績、財政状態等を総合的に勘案し、安定した配当の継続実施
- 成果**
- 2014年配当実績：中間配当金1株につき40円、期末配当金1株につき60円、年間で1株につき100円

- 計画**
- 今後の事業展開に備えた経営基盤の強化、業績向上により適切な利益還元を実施

課題 12 適時適切な情報開示

- 目標**
- 公平・公正な情報開示
 - 開示可能かつ投資判断にかかわるとブリヂストンが考える情報の、迅速かつ継続的な提供
- 成果**
- 決算説明会、中期経営計画説明会を開催、Webサイトで説明内容を音声にて配信
- 計画**
- 株主総会、決算説明会及び中期経営計画説明会を充実させ、投資家及び株主様とのコミュニケーションを深化
 - 期報告書、アニュアルレポート、IR Webサイトを充実させ、情報開示を強化



2014年 第96期報告書



環境関連活動を通じたCSR

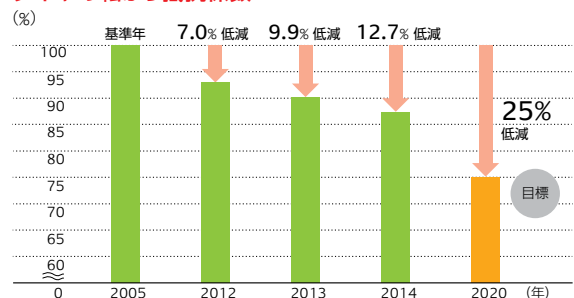
- 目標** あるべき姿を具現化した目標
- 成果** 2014年の主な成果
- 計画** 2015年以降の主な計画

課題 13 商品・サービスによる環境への貢献

- 目標**
- 継続的な資源生産性の向上
 - 「サステナブルマテリアル」の利用拡大に寄与する技術やビジネスモデルの開発推進
 - 2020年までにタイヤの転がり抵抗係数を2005年対比25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献
- 成果**
- “雨に強く、長持ちする”車種別専用低燃費タイヤ^(※1)「ECOPIA(エコピア) EX20(イーエクス ニーマル)シリーズ」発売
 - 車両の燃費向上にかかわる転がり抵抗を大幅に低減しCO₂削減に貢献する新技術「ologic(オロジック)」が、「Tire Technology of the Year」、「BMW Supplier Innovation Award 2014」「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞
 - スタッドレスタイヤ「BLIZZAK」ブランドの新商品として、新技術「ologic」を搭載した「BLIZZAK NV ologic」を発売
 - 優れた低燃費性能により、輸送事業者様の環境経営と燃料費削減に貢献するバス用低燃費スタッドレスタイヤ「ECOPIA W906」を発売
 - 低燃費タイヤ「ECOPIA」で培ったゴム材料開発技術を応用し、省エネルギー性能を付加した難燃性のコンベヤベルトを開発し、11月から発売
 - タイヤの転がり抵抗係数を2005年対比12.7%低減^(※2)
- (※1) ブリヂストンが定める環境対応商品基準を満たした商品(環境対応商品)の中で、優れた低燃費性能を有するタイヤを意味します。
- (※2) 各年に販売された乗用車、トラック・バス用タイヤの加重平均より算出しています。

- 計画**
- 資源生産性の向上に寄与する技術・商品を開発
 - 「サステナブルマテリアル^(※3)」の利用拡大に寄与する技術を開発
 - リトレッドタイヤを活用したソリューションビジネスのグローバル展開を推進
 - ウェットグリップ性能を維持しながら、2020年までに、タイヤの転がり抵抗係数を2005年対比25%低減
 - 低燃費タイヤのラインアップを拡充、グローバル展開を推進
 - 「環境対応商品基準^(※4)」にのっとった環境対応商品を拡充
- (※3) ブリヂストンでは「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄にいたるライフサイクル全体で環境・社会への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置づけています。
- (※4) ブリヂストングループが取り扱うすべての商品・サービスを対象とし、「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」という考えに基づいた環境性能(4つの評価分野)に快適性と安全性を加えた6つの評価分野からなる基準

タイヤの転がり抵抗係数



課題 14

生産活動（調達・生産・物流・販売）における環境への貢献

目標

- 化学物質・自然資源の適切な利用
 - 資源生産性の向上や「サステナブルマテリアル」の利用拡大に寄与する調達・生産・物流・販売活動の推進
 - 2020年までに取水量原単位（※）を平均で2005年対比35%削減
 - 2020年までにモノづくり（原材料調達、生産、流通、製品廃棄）で排出されるCO₂を2005年対比で売上高当たり35%削減
- （※）事業ごとに生産量や売上高当たりの取水量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標としています

成果

- 天然ゴム供給源の多様化に向け、アメリカ アリゾナ州で「グアユール（※1）」の加工研究所「バイオラバー プロセシリサーチ センター」の竣工式を実施
 - 花王株式会社との共同研究により、低燃費性能とウェットグリップ性能を高次元で達成する革新的な高機能タイヤゴム材料を開発
 - 取水量原単位を2005年対比平均で28.3%削減（※2）（※3）
 - モノづくりの過程で排出されるCO₂を2005年対比売上高当たり31.8%削減（※3）
- （※1）「グアユール」とは、米国南西部からメキシコ北部の乾燥地帯が原産の低木で、幹部などに天然ゴムを含んでいる植物です。
- （※2）事業ごとに生産量や売上高当たりの取水量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標としています。

（※3）取水量及びCO₂の削減実績は、第三者保証を受けています。
「第三者保証書 http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/global_warming/pdf/2015_co2_opinion_japanese.pdf
また、算出根拠はこちらをご覧ください http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/global_warming/pdf/2015_co2_actual_calculation_japanese.pdf

計画

- 「サステナブルマテリアル（※4）」の調達に向けた施策を試行
 - 2020年までに取水量原単位を平均で2005年対比35%削減
 - モノづくりの過程で排出されるCO₂排出量を2005年対比2020年に35%削減（売上高当たり）
 - 再生可能エネルギーの導入を推進
 - 生産拠点での省エネ診断を拡充、生産設備・生産方法を改善してエネルギー効率・生産効率を向上
- （※4）ブリヂストンでは、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄にいたるライフサイクル全体で環境・社会への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置づけています。



グアユール研究農場（アメリカ）

課題 15

社会活動を通じた環境への貢献

目標

- プリヂストングループが、各地域の環境課題に応じ、「生物多様性保護」「循環型社会への貢献」「地球温暖化防止」を目指した活動を行うと共に次世代への環境教育も推進

成果

- 2013年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の社会貢献活動の振り返りを行い、各地域社会とのコミュニケーションを図りつつ、各地域の環境課題に応じた社会貢献活動を推進
- プリヂストングループ各社の自己評価結果の集計・分析を行い、社会貢献活動推進に向けてのポイントをプリヂストングループ全体に展開

計画

- 地域社会との対話を更に推進し、各地域での環境に関する課題を探り出し、プリヂストングループの「社会貢献活動方針」に沿った形での活動を展開



ブリヂストン びわ湖生命（いのち）の水プロジェクト



社会的側面からのCSR

目標 あるべき姿を具現化した目標

成果 2014年の主な成果

計画 2015年以降の主な計画

課題 16

働きがいと誇りの追求

目標

- 従業員を正しく評価・処遇し活躍を促す人事制度の整備
- 従業員の能力開発を支援する教育制度の整備

成果

- プリヂストングループの人事・処遇制度、教育・研修の共通指針を基に、グループ各社の人事責任者に対して各社の制度整備を促進するための教育を開始
- 海外グループ会社の階層別教育・研修プログラムの整備を推進

計画

- 将来的にグローバルに経営を担える人材の継続的育成、及びグローバル・ネットワーク構築を目的とした若手優秀層向けのプログラム「グローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）」を開始
- プリヂストングループの人事・処遇制度、教育・研修の共通指針を基に、グループ各社の人事責任者に対しての教育を更に対象地域を広げて展開
- 将来的にグローバルに経営を担える人材の継続的育成

課題 17 職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実

- 目標**
- 「高いレベルでの安全意識の維持」「設備の本質安全化」「安全で安心な職場をつくり上げるマネジメントシステムの構築」「心身の健康管理の充実」による重傷災害ゼロを目指す体質の構築

- 成果**
- 「プリチストン共通安全規定項目」の浸透に向けた活動を従来生産部門のみ展開していたものを、販売・物流部門にも拡大し展開

- 計画**
- 「プリチストン共通安全規定項目」の浸透に向けた活動をプリチストングループ全体に展開継続

課題 18 多様性の尊重

- 目標**
- 多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の提供
- 成果**
- プリチストングループが国や地域の特性に合わせて設定した多様性の進捗管理指標（KPI）の達成に向けて各社で取り組みを実施
 - プリチストンにて総合職女性従業員の活躍支援を継続。特に管理職登用にに向けた育成施策を導入
 - 在宅勤務制度の利用可能日数拡大や配偶者出産時の休暇日数拡大、ボランティア休職制度の導入など、プリチストンで多様な人材が働きやすい職場づくりに向けた各種施策を促進
- 計画**
- プリチストングループ各社が国や地域の特性に合わせて設定した多様性のKPIの達成に向けて取り組みを継続

- プリチストンで総合職女性従業員の活躍支援及び女性管理職人数の目標値を2018年に2013年度比3.6倍と設定して管理職登用にに向けた育成施策継続
- プリチストンで2カ所目となる事業所内保育施設を開設するなど、プリチストンで多様な人材が働きやすい職場づくりに向けた各種施策を推進



女性従業員に対する育休セミナー

課題 19 基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進

- 目標**
- 「人権に関するプリチストングループの考え方」に基づいた企業活動の実践
- 成果**
- プリチストングループ全体に展開した「人権に関するプリチストングループの考え方」を今後も余すところなく周知・浸透させるため、入社時教育や階層別研修等での教育を継続的に実施。各拠点での人権相談窓口設置を更に推進すると共に、順守状況をチェックすることにより、この考え方が更に浸透していることを確認

- プリチストングループ内人権デューデリジェンス^(※)の取り組みとして、差別、ハラスメントなど様々な人権項目ごとにアセスメントの3カ年計画を策定。2014年は初年度としてアセスメントの対象とする人権項目を定め、各拠点で想定される人権リスク洗い出しを実施

(※) 人権に関するリスクを把握し、適切に対処するための仕組み

- 計画**
- 2015年以降も継続的に「人権に関するプリチストングループの考え方」の周知教育及び順守状況のチェックを実施
 - 人権項目別リスクアセスメントの2年目計画を着実に実施
 - 1年目の人権リスクアセスメントの結果をふまえ、有識者レビューでの意見も参考にしながら、洗い出された人権リスクに対するリスク評価を実施する

課題 20 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開

- 目標**
- プリチストングループ全社が、地域社会との対話を通し、各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進
- 成果**
- 2013年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の社会貢献活動の振り返りを行い、地域社会とコミュニケーションを図りつつ、各地域の課題に応じた社会貢献活動を推進
- 計画**
- 地域社会との対話を更に推進し、各地域の課題を探り出し、プリチストングループの「社会貢献活動方針」に沿った形で社会貢献活動を展開



「エボラ出血熱」発生地域における支援活動（リベリア）

課題 21 従業員の自発的な社会参加推奨

目標 ● 情報、時間、資金、機会の面から従業員の社会貢献活動参加を支援

成果 ● 2013年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の従業員の社会参加の取り組みについての振り返りを行いながら、従業員の社会貢献活動参加を推進

計画 ● より多くの従業員が参加できる、社会貢献活動の枠組み（活動形態、労務制度、情報提供など）の構築



従業員による物語の読み聞かせ活動（メキシコ）

課題 22 安全な社会づくりへの貢献

目標 ● プリチストーングループ全社が、「自社製品の適切な使用方法訴求」「地域社会での交通安全向上」に向けた活動を推進

成果 ● 2013年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の交通安全活動の振り返りを行い、地域社会とのコミュニケーションを図りつつ、各地域の交通課題に応じた社会貢献活動を推進

計画 ● 地域社会との対話を更に推進し、各地域の交通安全に関する課題を探り出し、プリチストーングループの「社会貢献活動方針」に沿った形での社会貢献活動を推進



子どもたちへの交通安全プロジェクト（タイ）

TOPICS

「なでしこ銘柄」に2年連続で選定

プリチストーンは、2015年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性の活躍推進に優れた企業を紹介する「なでしこ銘柄」に2年連続で選定されました。

「なでしこ銘柄」は、東証一部上場企業の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を紹介するものです。

プリチストンの女性活躍推進の様々な取り組みの中で、主に、ダイバーシティの推進、女性のキャリア促進、仕事と家庭の両立支援について評価をいただきました。



「なでしこ銘柄」ロゴマーク

「健康経営銘柄」に選定

2015年3月、プリチストーンは経済産業省と東京証券取引所が共同で紹介する「健康経営銘柄」に選定されました。

「健康経営銘柄」は、東京証券取引所の上場企業の中から、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業が選定されるものです。経済産業省と東京証券取引所が長期的な視点での企業価値を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介し、企業による「健康経営」の取り組みを促進することを目的としています。

プリチストーンでは、「職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実」を

経営課題の一つとして位置づけ、過重労働の防止やメンタルヘルスケアの充実、生活習慣病対策など、様々な施策を展開しており、その企業姿勢と取り組みが評価され、今回「健康経営銘柄」として選定されました。



「健康経営銘柄」ロゴマーク

第12回 プリチストーン子どもエコ絵画コンクールプリチストーン大賞 受賞作品



受賞作品について

プリチストーングループでは、未来を担う子どもたちが、環境について考えるきっかけとなることを目指し、「プリチストーン子どもエコ絵画コンクール」を実施しています。第12回のコンクールでは、「みつけよう おもしろいしぜん」をテーマに全国各地から38,929点の応募がありました。その中から、プリチストーン大賞を受賞した5作品を紹介しています。

- 【左上】 梁田 菜摘 (やなだ なつみ) 7歳
- 【右上】 開澤 快 (かいざわ かい) 9歳
- 【中央】 八木 喬基 (やぎ たかき) 9歳
- 【左下】 伊沢 直留 (いさわ なおと) 10歳
- 【右下】 内田 百奏 (うちだ ほのか) 9歳
(年齢は受賞当時)

株式会社プリチストーン

CSR推進部

東京都中央区京橋3丁目1番1号 〒104-8340
TEL: 03-6836-3240 FAX: 03-6836-3245

